

令和 2 年度

栃木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見書

栃木市監査委員

このページは白紙です。

栃市監第21号
令和3年8月18日

栃木市長 大川 秀子 様

栃木市監査委員 藤沼 康雄

栃木市監査委員 入野 登志子

令和2年度栃木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和3年7月2日付けで審査に
付された令和2年度栃木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、関係書類並びに
同法第241条第5項の規定に基づき、同日付けで審査に付された令和2年度基
金の運用状況を示す書類を、栃木市監査基準に準拠し審査した結果、次のとおり
意見書を提出します。

このページは白紙です。

目 次

I	審査の概要及び結果	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の方法	2
5	審査の結果	2
II	審査の意見	3
1	一般会計及び特別会計	3
2	運用基金	5
III	決算の状況	6
1	決算規模及び収支等	6
(1)	決算規模	6
(2)	決算収支	8
(3)	歳入	10
(4)	歳出	12
(5)	財政の状況	13
2	一般会計	14
(1)	決算収支	14
(2)	歳入	15
(3)	歳出	19
3	特別会計	22
(1)	国民健康保険特別会計	23
(2)	後期高齢者医療特別会計	25
(3)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	27
(4)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	29
4	財産に関する調書について	32
5	運用基金の状況について	34

このページは白紙です。

令和2年度栃木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見書

I 審査の概要及び結果

1 審査の対象

- (1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査
 - 令和2年度 一般会計歳入歳出決算
 - 同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - 同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 同 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
 - 同 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- (2) 基金運用状況審査
 - 令和2年度 土地開発基金
 - 同 印紙等購買基金
 - 同 保護費即時払基金
 - 同 奨学基金

2 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年8月17日まで

3 審査の着眼点

- (1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査
 - ア 歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）は、法令の規定に準拠して作成されているか。
 - イ 決算書等の計数は正確で、証拠書類と一致しているか。また、決算書等相互の関連計数は一致しているか。
 - ウ 予算は適正に執行されたか。
 - エ 事務事業は、経済的、効率的かつ効果的に執行され、目的を達成しているか。
- (2) 基金運用状況審査
 - ア 基金の運用状況調書の計数は正確か。
 - イ 基金の運用がそれぞれの設置目的に沿い、確実かつ効果的に行われているか。また、貸付金の管理は適正に行われているか。

4 審査の方法

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査

例月出納検査及び定例監査の結果を参考とし、次のとおり審査を行った。

ア 決算書等及び関係諸帳簿の突合、確認並びに決算計数及び財務指標の分析的手続。

イ 予算の執行状況について、関係部課等に質問し、説明を求めた。

(2) 基金運用状況審査

ア 基金の運用状況調書、関係諸帳簿及び証ひょう書類等の突合による確認。

イ 基金の内容及び運用状況について、関係部課等に質問し、説明を求めた。

5 審査の結果

1 から 4 の事項に基づき審査を実施した結果は、次のとおりである。

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査

ア 決算書等は、法令の規定に準拠し作成されていると認められた。

イ 決算書等の計数は、証拠書類及び決算書等相互の関連計数と一致し、正確であると認められた。

ウ 予算の執行及び事務事業は、おおむね適正、経済的、効率的かつ効果的に執行されていると認められた。

(2) 基金運用状況審査

ア 基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿及び証ひょう書類等の計数と一致し、正確であると認められた。

イ 各運用基金は、設置目的に沿って運用されているものと認められた。

また、貸付金の管理についても、その経理及び現金等の保管は適正に行われていると認められた。

※意見書中の注意事項

- ・比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- ・構成比率においては、合計が100となるよう一部調整したものがある。
- ・0.1未満の数値は、「0.0」と表示した。
- ・数値がない場合は「－」と表示した。
- ・文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

II 審査の意見

1 一般会計及び特別会計

令和2年度の財政運営は、令和元年東日本台風による災害復旧事業を継続しながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業に取り組んできた。

その結果、災害復旧事業はほぼ完了したが、一方で、拡大を続ける新型コロナウイルス感染症がいつ終息するのか、依然として予測がつかない状況である。翌年度以降も、平時とは異なる財政運営が続く可能性を否定できないが、福祉の増進と市政への信頼確保に資するため、引き続き、財政規模の状況を正確に把握し、経済的、効率的かつ効果的な財政運営を望むものである。

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額（8 ページ）は、歳入1,299億204万523円、歳出1,242億2,372万9,100円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は56億7,831万1,423円となった。歳入、歳出ともに増となった要因は、主に、特別定額給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症拡大に対する事業の執行によるものである。

歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰り越すべき財源1億8,231万9,960円を差し引いた実質収支額は、54億9,599万1,463円で、前年度を9,124万4,702円下回った。

基金積立金29億7,825万5,832円は、前年度と比較すると11億6,616万2,873円増加し、基金取崩額8億1,195万2千円は、46億2,306万7千円減少した。いずれも、前年度の令和元年東日本台風の災害復旧に伴う財政調整基金の積立額、取崩額に対する相対的な増減によるものである。

今後懸念すべき要素は、歳入については、新型コロナウイルス感染症に伴う景気の悪化による市税等自主財源の減少、合併特例措置の終了等が、歳出については、災害復旧に伴う市債残高の増のほか大規模事業の実施等が挙げられるが、“入るを量りて出ざるを制す”の基本的な考え方のもと、新たな財源を開拓し、引き続き自主財源の確保に力を尽くすと同時に、これまで以上にコスト意識の向上と事業の見直しに取り組まれない。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、物理的な接触が制限され、多くの計画が中止又は延期を余儀なくされた。しかし、制約を克服する手段として、経済・行政・教育等の様々な分野で、IT技術の導入によるデジタル化・リモート化が急速な広がりをみせた。これは、生命にかかわるリスクを回避するため、多くの選択肢から導き出された結果と言える。

本市においても、制約を受けながらも、各職員は真摯に事業に取り組んできたことと思うが、この困難な状況を、新たな視点から事業を再検討する機会と前向きに捉えるとともに、柔軟な発想により自ら選択の幅を広げることで、一層有意義な事業の展開に繋げてほしいと期待するものである。

なお、個別の事項については、次のとおりであるので、十分留意されたい。

(1) 歳入について (11 ページ)

一般会計の収入未済額は 15 億 9,134 万 2,394 円、不納欠損額は 1 億 1,916 万 7,851 円であり、前年度と比較すると減少した。市税の収納については、債権管理プランに基づき、スマートフォンアプリ等による納付機会の拡大、県税事務所との連携、財産差押えの強化等に取り組んできたが、依然として収入未済額及び不納欠損額は高額である。

また、特別会計全体の収入未済額は 17 億 6,652 万 8,946 円、不納欠損額は 2 億 1,233 万 6,429 円であり、そのうち、国民健康保険税の収入未済額及び不納欠損額が高額である。

市税は歳入の根幹を成すものであり、自主財源の確保はもとより、市民負担の公平性を確保する観点から、収入未済額及び不納欠損額の解消に向け、関係各課は連携して取り組まれない。特に、不誠実な滞納者に対しては、資産調査による状況把握に努め、相応の措置を取る等の対応も強化されたい。なお、市税の収入未済額のうち、個人市民税の所得割は、税収そのものが減少傾向にあるにもかかわらず、毎年ほぼ一定の未収入金が累計され、その結果、不納欠損となる流れが常態化していると考えられるため、課税と同時に、いかに効率よく回収するかについても十分検討されたい。

(2) 歳出について

複数年度に渡る整備事業、特に用地取得を伴う場合、長期化するほど調査費用又は物件移転補償金等の付帯費用について、経済性・効率性が損なわれる懸念があることから、計画的な予算執行のもと、早期の完了に向けた事業の推進を望むものである。

(3) 特別会計について (9 ページ、24 ページ)

各特別会計の歳入歳出差引額はいずれも黒字であるが、内在する一般会計からの繰入額及び一般会計への繰出額を相殺した歳入歳出差引額は 33 億 6,868 万 1,030 円の赤字である。特別会計の実態において、一般会計に対する依存度が高いことを示すものであることから、健全な財政運営に向け、計画的に依存度を下げていく取組に努められたい。

なお、介護保険特別会計（保険事業勘定）の赤字には、決算額確定後の返還金が含まれるため、実質的な赤字は、国民健康保険特別会計の 7 億 8,358 万 8,518 円及び後期高齢者医療特別会計の 4 億 2,123 万 9,593 円である。

特に、国民健康保険税は、調定に対する収入率が 67.7%と低い。これは、景気悪化に伴う収入の低下又は失業に伴う加入等により、支払困難な事情を持つ被保険者が増加したことが主な要因である。前述のとおり、滞納者を放置することは、誠実な納税者との公平性を欠くことにもなるので、債権管理プランに基づき、収入未済額の発生を未然に防ぐとともに、滞納整理を強化し、収入率の向上に努められたい。

(4) 財政指標について （13 ページ）

財政力指数は前年度と変わらず、経常収支比率及び実質公債費比率は、若干改善された。

しかし、今後大規模事業の実施が予定されていることに加え、令和元年東日本台風災害の復旧に係る市債償還が始まり、公債費の増額が見込まれることから、引き続き、市税等の経常一般財源の確保に努めるとともに、将来の財政負担の状況を踏まえた計画に基づく、安定した財政運営の実現に向けた取組を望むものである。

(5) 財政調整基金について

令和元年東日本台風災害の対応のため、財政調整基金を取り崩した結果、当該基金の前年度末現在高は 38 億 4,973 万 3,308 円まで減少したが、令和 2 年度末現在高は、56 億 9,993 万 7,460 円まで回復した。

財政調整基金の増減は、緊急時の対応に影響を及ぼす恐れがあることから、健全な財政基盤の確立のため、財政の実態と当該基金の適正規模を十分把握した上で、引き続き有効な運用に努められたい。

2 運用基金

奨学基金については、貸付及び回収に十分留意し、新たな収入未済の発生を抑制するとともに、既存債権の計画的な回収に努められたい。

また、既に時効を迎えた債権の整理についても検討されたい。

Ⅲ 決算の状況

1 決算規模及び収支等

一般会計と特別会計を合わせた決算規模及び収支等は、以下のとおりである。

(1) 決算規模

歳入 1,299億 204万 523円

一般会計	943億 1,700万 8,707円
特別会計	355億 8,503万 1,816円

歳出 1,242億 2,372万 9,100円

一般会計	894億 4,088万 3,969円
特別会計	347億 8,284万 5,131円

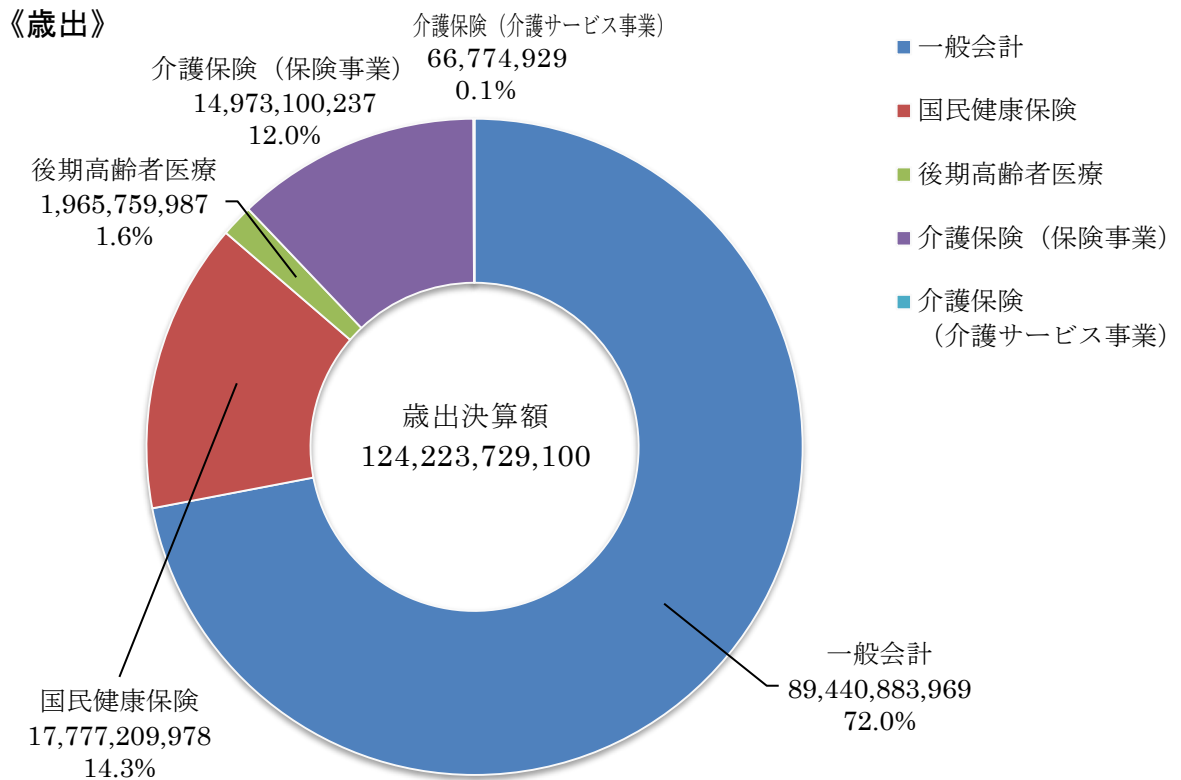
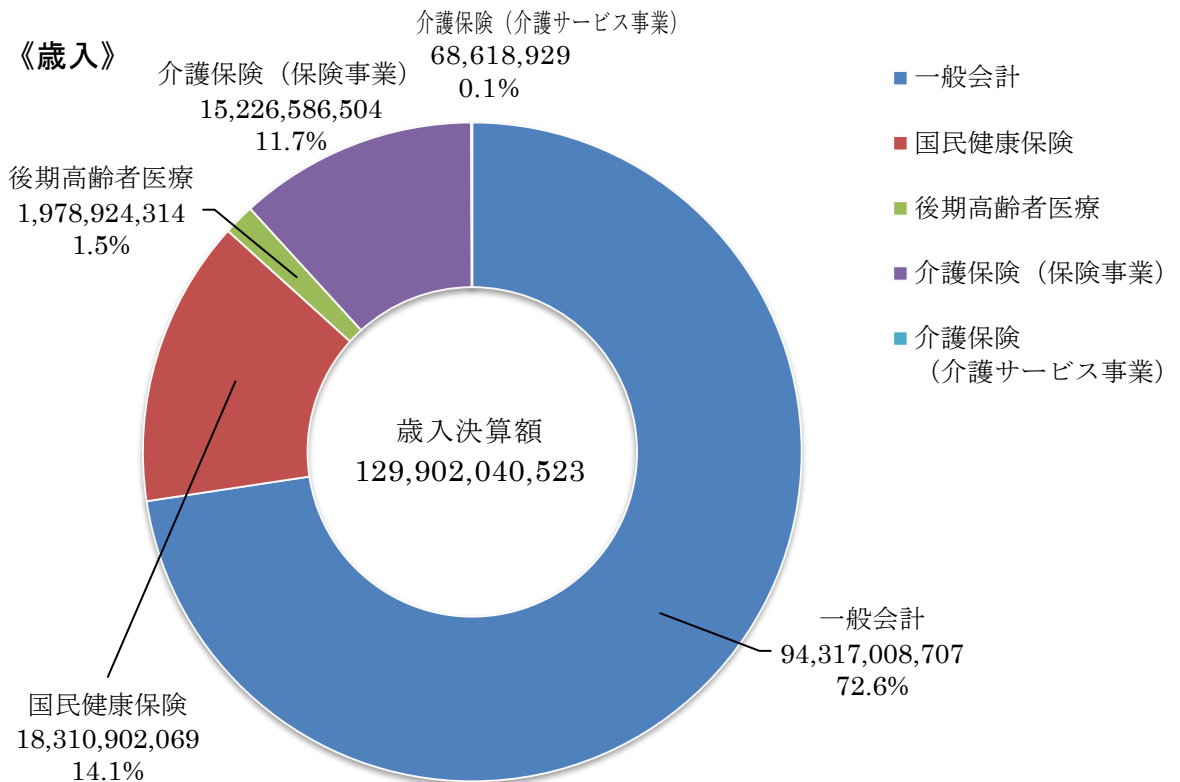
歳入歳出差引額 56億 7,831万 1,423円

(単位：円)

会計名	予算額	決算額		
		歳入	歳出	差引額
一般会計	102,461,630,718	94,317,008,707	89,440,883,969	4,876,124,738
特別会計	36,182,122,000	35,585,031,816	34,782,845,131	802,186,685
国民健康保険	18,697,323,000	18,310,902,069	17,777,209,978	533,692,091
後期高齢者医療	2,032,226,000	1,978,924,314	1,965,759,987	13,164,327
介護保険 (保険事業勘定)	15,381,776,000	15,226,586,504	14,973,100,237	253,486,267
介護保険 (介護サービス事業勘定)	70,797,000	68,618,929	66,774,929	1,844,000
合計	138,643,752,718	129,902,040,523	124,223,729,100	5,678,311,423

一般会計・特別会計別決算構成図

(単位：円)



(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
①歳入決算額	94,317,008,707	35,585,031,816	129,902,040,523
②歳出決算額	89,440,883,969	34,782,845,131	124,223,729,100
③形式収支額 ①－②	4,876,124,738	802,186,685	5,678,311,423
④翌年度へ繰り越すべき財源	182,319,960	0	182,319,960
⑤実質収支額 ③－④	4,693,804,778	802,186,685	5,495,991,463
⑥前年度実質収支額	5,003,966,064	583,270,101	5,587,236,165
⑦単年度収支額 ⑤－⑥	△310,161,286	218,916,584	△91,244,702
⑧基金積立金	2,502,156,152	476,099,680	2,978,255,832
⑨繰上償還金	0	0	0
⑩基金取崩額	651,952,000	160,000,000	811,952,000
⑪実質単年度収支額 ⑦＋⑧＋⑨－⑩	1,540,042,866	535,016,264	2,075,059,130

歳入決算額は1,299億204万523円、歳出決算額は1,242億2,372万9,100円であり、前年度と比較すると歳入が189億5,888万7,015円(17.1%)、歳出が217億1,158万1,475円(21.2%)それぞれ増加した。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、56億7,831万1,423円であり、前年度と比較すると27億5,269万4,460円(32.6%)減少した。

基金積立金29億7,825万5,832円は、前年度と比較すると11億6,616万2,873円(64.4%)増加した。その内訳は、一般会計における財政調整基金積立金への積立金25億215万6,152円、特別会計における国民健康保険財政調整基金への積立金4億293万6,164円及び介護保険介護給付費準備基金への積立金7,316万3,516円である。

基金取崩額8億1,195万2千円は、前年度と比較すると46億2,306万7千円(85.1%)減少した。

令和元年度 決算収支(抜粋)

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
①歳入決算額	75,141,771,502	35,801,382,006	110,943,153,508
②歳出決算額	67,294,035,720	35,218,111,905	102,512,147,625
③形式収支額 ①－②	7,847,735,782	583,270,101	8,431,005,883
⑧基金積立金	1,335,977,245	476,115,714	1,812,092,959
⑩基金取崩額	5,435,019,000	0	5,435,019,000

重複額を控除した歳入歳出差引額

(単位：円、%)

区分		年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
歳入	決算額	一般会計	94,317,008,707	75,141,771,502	19,175,237,205	25.5
		特別会計	35,585,031,816	35,801,382,006	△216,350,190	△0.6
		計	129,902,040,523	110,943,153,508	18,958,887,015	17.1
	重複額	一般会計	112,043,281	80,132,132	31,911,149	39.8
		特別会計	4,282,910,996	4,261,093,833	21,817,163	0.5
		計	4,394,954,277	4,341,225,965	53,728,312	1.2
	純計額	一般会計	94,204,965,426	75,061,639,370	19,143,326,056	25.5
		特別会計	31,302,120,820	31,540,288,173	△238,167,353	△0.8
		計	125,507,086,246	106,601,927,543	18,905,158,703	17.7
歳出	決算額	一般会計	89,440,883,969	67,294,035,720	22,146,848,249	32.9
		特別会計	34,782,845,131	35,218,111,905	△435,266,774	△1.2
		計	124,223,729,100	102,512,147,625	21,711,581,475	21.2
	重複額	一般会計	4,282,910,996	4,261,093,833	21,817,163	0.5
		特別会計	112,043,281	80,132,132	31,911,149	39.8
		計	4,394,954,277	4,341,225,965	53,728,312	1.2
	純計額	一般会計	85,157,972,973	63,032,941,887	22,125,031,086	35.1
		特別会計	34,670,801,850	35,137,979,773	△467,177,923	△1.3
		計	119,828,774,823	98,170,921,660	21,657,853,163	22.1
純計額の歳入歳出差引額						
一般会計		9,046,992,453	12,028,697,483	△2,981,705,030	△24.8	
特別会計		△3,368,681,030	△3,597,691,600	229,010,570	△6.4	
国民健康保険		△783,588,518	△968,625,339	185,036,821	△19.1	
後期高齢者医療		△421,239,593	△431,235,345	9,995,752	△2.3	
介護保険 (保険事業勘定)		△2,167,908,919	△2,201,117,388	33,208,469	△1.5	
介護保険 (介護サービス勘定)		4,056,000	3,286,472	769,528	23.4	
計		5,678,311,423	8,431,005,883	△2,752,694,460	△32.6	

各会計間の繰入れ繰出しによる重複額 43 億 9,495 万 4,277 円を控除した純計決算規模は、歳入総額 1,255 億 708 万 6,246 円、歳出総額 1,198 億 2,877 万 4,823 円である。

歳入は、前年度と比較すると、一般会計は 191 億 4,332 万 6,056 円 (25.5%) 増加し、特別会計は 2 億 3,816 万 7,353 円 (0.8%) 減少した。

歳出は、前年度と比較すると、一般会計は 221 億 2,503 万 1,086 円 (35.1%) 増加し、特別会計は 4 億 6,717 万 7,923 円 (1.3%) 減少した。

なお、特別会計は、歳入歳出決算状況 (6 ページ) に示すとおり、全体の歳入歳出差引額は 8 億 218 万 6,685 円の黒字であり、同様に各特別会計も黒字であるが、内在する一般会計からの繰入額及び一般会計への繰出額を相殺した歳入歳出差引額は 33 億 6,868 万 1,030 円の赤字となる。

(3) 歳入

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
予算現額	138,643,752,718	122,083,429,920	16,560,322,798	13.6
調定額	133,591,416,143	114,802,666,803	18,788,749,340	16.4
収入済額	129,902,040,523	110,943,153,508	18,958,887,015	17.1
不納欠損額	331,504,280	272,760,357	58,743,923	21.5
収入未済額	3,357,871,340	3,586,752,938	△228,881,598	△6.4
収入率 (対予算)	93.7	90.9	2.8	
(対調定)	97.2	96.6	0.6	

収入済額の予算現額に対する収入率は 93.7%、調定額に対する収入率は 97.2%であり、いずれも前年度を上回った。

詳細については、次のとおりである。

ア 収入済額

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
一般会計	94,317,008,707	75,141,771,502	19,175,237,205	25.5
特別会計	35,585,031,816	35,801,382,006	△216,350,190	△0.6
国民健康保険	18,310,902,069	19,108,897,328	△797,995,259	△4.2
後期高齢者医療	1,978,924,314	1,930,541,277	48,383,037	2.5
介護保険 (保険事業勘定)	15,226,586,504	14,691,593,825	534,992,679	3.6
介護保険 (介護サービス事業勘定)	68,618,929	70,349,576	△1,730,647	△2.5
合計	129,902,040,523	110,943,153,508	18,958,887,015	17.1

収入済額は、前年度と比較すると 189 億 5,888 万 7,015 円 (17.1%) 増加した。増減の内訳は、一般会計が 191 億 7,523 万 7,205 円 (25.5%) 増加し、特別会計が 2 億 1,635 万 190 円 (0.6%) 減少した。

イ 不納欠損額

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
一般会計		119,167,851	120,432,257	△1,264,406	△1.0
特別会計		212,336,429	152,328,100	60,008,329	39.4
国民健康保険		199,212,976	138,666,449	60,546,527	43.7
後期高齢者医療		1,143,340	1,180,200	△36,860	△3.1
介護保険 (保険事業勘定)		11,980,113	12,481,451	△501,338	△4.0
介護保険 (介護サービス事業勘定)		0	0	0	0.0
合計		331,504,280	272,760,357	58,743,923	21.5

不納欠損額は、前年度と比較すると5,874万3,923円(21.5%)増加した。増減の内訳は、一般会計が126万4,406円(1.0%)減少し、特別会計が6千万8,329円(39.4%)増加した。

ウ 収入未済額

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
一般会計		1,591,342,394	1,630,967,405	△39,625,011	△2.4
特別会計		1,766,528,946	1,955,785,533	△189,256,587	△9.7
国民健康保険		1,723,115,954	1,903,778,757	△180,662,803	△9.5
後期高齢者医療		6,525,900	9,211,195	△2,685,295	△29.2
介護保険 (保険事業勘定)		36,887,092	42,795,581	△5,908,489	△13.8
介護保険 (介護サービス事業勘定)		0	0	0	0.0
合計		3,357,871,340	3,586,752,938	△228,881,598	△6.4

収入未済額は、前年度と比較すると2億2,888万1,598円(6.4%)減少した。増減の内訳は、一般会計が3,962万5,011円(2.4%)、特別会計が1億8,925万6,587円(9.7%)それぞれ減少した。

(4) 歳出

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
予算現額	138,643,752,718	122,083,429,920	16,560,322,798	13.6
支出済額	124,223,729,100	102,512,147,625	21,711,581,475	21.2
翌年度繰越額	2,886,499,960	12,810,504,718	△9,924,004,758	△77.5
不用額	11,533,523,658	6,760,777,577	4,772,746,081	70.6
執行率	89.6	84.0	5.6	

支出済額の予算現額に対する執行率は 89.6%であり、前年度を上回った。詳細については、次のとおりである。

ア 支出済額

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
一般会計	89,440,883,969	67,294,035,720	22,146,848,249	32.9
特別会計	34,782,845,131	35,218,111,905	△435,266,774	△1.2
国民健康保険	17,777,209,978	18,676,081,473	△898,871,495	△4.8
後期高齢者医療	1,965,759,987	1,915,400,702	50,359,285	2.6
介護保険 (保険事業勘定)	14,973,100,237	14,561,627,626	411,472,611	2.8
介護保険 (介護サービス事業勘定)	66,774,929	65,002,104	1,772,825	2.7
合計	124,223,729,100	102,512,147,625	21,711,581,475	21.2

支出済額は、前年度と比較すると 217 億 1,158 万 1,475 円 (21.2%) 増加した。増減の内訳は、一般会計が 221 億 4,684 万 8,249 円 (32.9%) 増加し、特別会計が 4 億 3,526 万 6,774 円 (1.2%) 減少した。

イ 不用額

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
一般会計	10,134,246,789	5,661,499,482	4,472,747,307	79.0
特別会計	1,399,276,869	1,099,278,095	299,998,774	27.3
国民健康保険	920,113,022	476,133,527	443,979,495	93.2
後期高齢者医療	66,466,013	44,038,298	22,427,715	50.9
介護保険 (保険事業勘定)	408,675,763	576,022,374	△167,346,611	△29.1
介護保険 (介護サービス事業勘定)	4,022,071	3,083,896	938,175	30.4
合計	11,533,523,658	6,760,777,577	4,772,746,081	70.6

不用額は、前年度と比較すると 47 億 7,274 万 6,081 円 (70.6%) 増加した。増減の内訳は、一般会計が 44 億 7,274 万 7,307 円 (79.0%)、特別会計が 2 億 9,999 万 8,774 円 (27.3%) それぞれ増加した。

(5) 財政の状況

年度	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)
令和 2	0.74	93.3	8.9
令和 元	0.74	96.6	9.4
平成 30	0.74	96.0	9.8
平成 29	0.73	96.0	10.8
平成 28	0.73	95.7	10.5

ア 財政力指数 0.74

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、必要とする一般財源に対して、現実に収入される税収入等がどれだけあるかを示す指標である。

指数が1に近い団体ほど、財源に余裕があると考えられ、通常1を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となる。

イ 経常収支比率 93.3%

経常一般財源^(注釈1)を経常経費充当一般財源^(注釈2)に充当した割合であり、財政構造の弾力性の度合いを判断する指標である。

経常収支比率が低いほど、新たな行政需要又は経済変動等に弾力的に対応することが可能である。

対して、経常収支比率が高い場合は、新規の行政需要等に対応できる余地が少なく、100%を上回ると、臨時財源に頼らなければ経常経費を賄えない財政状況であることを意味する。

ウ 実質公債費比率 8.9%

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値であり、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、市町村・都道府県とも25%とし、財政再生基準については、市町村・都道府県とも35%としている。

(注釈1) 経常一般財源：一般財源総額のうち市税、地方消費税交付金、普通交付税等のように毎年度経常的に収入される一般財源

(注釈2) 経常経費充当一般財源：人件費、扶助費、公債費、補助費、繰出金等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源

2 一般会計

一般会計の決算収支等は、以下のとおりである。

(1) 決算収支

歳入決算額	943億1,700万8,707円	(対予算現額 92.1%)
歳出決算額	894億4,088万3,969円	(対予算現額 87.3%)
歳入歳出差引額	48億7,612万4,738円	

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
①歳入決算額		94,317,008,707	75,141,771,502	19,175,237,205	25.5
②歳出決算額		89,440,883,969	67,294,035,720	22,146,848,249	32.9
③形式収支額 ①-②		4,876,124,738	7,847,735,782	△2,971,611,044	△37.9
④翌年度へ繰り越すべき財源		182,319,960	2,843,769,718	△2,661,449,758	△93.6
⑤実質収支額 ③-④		4,693,804,778	5,003,966,064	△310,161,286	△6.2
⑥前年度実質収支額		5,003,966,064	2,670,924,268	2,333,041,796	87.3
⑦単年度収支額 ⑤-⑥		△310,161,286	2,333,041,796	△2,643,203,082	△113.3
⑧基金積立金		2,502,156,152	1,335,977,245	1,166,178,907	87.3
⑨繰上償還金		0	800,000	△800,000	皆減
⑩基金取崩額		651,952,000	5,435,019,000	△4,783,067,000	△88.0
⑪実質単年度収支額 ⑦+⑧+⑨-⑩		1,540,042,866	△1,765,199,959	3,305,242,825	△187.2

歳入決算額は943億1,700万8,707円、歳出決算額は894億4,088万3,969円であり、前年度と比較すると歳入が25.5%、歳出が32.9%上回った。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、48億7,612万4,738円であり、前年度と比較すると29億7,161万1,044円（37.9%）減少したが、主な要因は、前年度の形式収支額は、令和元年東日本台風による災害復旧関連事業の財源の繰越しとして約26億円を含んでいたことによるものである。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、46億9,380万4,778円の黒字となったが、ここから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、3億1,016万1,286円の赤字となり、過去の剰余金を使い切る形となった。

さらに、単年度収支額に財政調整基金への積立金、地方債繰上償還額、財政調整基金取崩額といった実質的な赤字及び黒字要因を加えた実質単年度収支額は、15億4,004万2,866円の黒字となった。

なお、基金積立金は、前年度と比較すると11億6,617万8,907円（87.3%）増加し、基金取崩額は、47億8,306万7千円（88.0%）減少した。

(2) 歳入

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額		102,461,630,718	85,766,039,920	16,695,590,798	19.5
調 定 額		96,027,518,952	76,893,171,164	19,134,347,788	24.9
収 入 済 額		94,317,008,707	75,141,771,502	19,175,237,205	25.5
不 納 欠 損 額		119,167,851	120,432,257	△1,264,406	△1.0
収 入 未 済 額		1,591,342,394	1,630,967,405	△39,625,011	△2.4
収入率 (対予算)		92.1	87.6	4.5	
(対調定)		98.2	97.7	0.5	

収入済額 943 億 1,700 万 8,707 円は、前年度と比較すると 191 億 7,523 万 7,205 円 (25.5%) 増加し、予算現額に対する収入率は 92.1%、調定額に対する収入率は 98.2% であり、いずれも前年度を上回った。

詳細については、次のとおりである。

ア 収入済額

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度 A	構成比	令和元年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
市 税		22,233,506,263	23.6	22,555,584,237	30.0	△322,077,974	△1.4
地 方 譲 与 税		615,144,001	0.6	610,301,061	0.8	4,842,940	0.8
利 子 割 交 付 金		15,488,000	0.0	12,851,000	0.0	2,637,000	20.5
配 当 割 交 付 金		72,808,000	0.1	80,610,000	0.1	△7,802,000	△9.7
株 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		83,558,000	0.1	55,868,000	0.1	27,690,000	49.6
法 人 事 業 税 交 付 金		143,645,000	0.2	—	—	143,645,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金		3,521,823,000	3.7	2,876,557,000	3.8	645,266,000	22.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		309,958,390	0.3	338,844,450	0.5	△28,886,060	△8.5
環 境 性 能 割 交 付 金		58,110,000	0.1	30,162,000	0.1	27,948,000	92.7
地 方 特 例 交 付 金		183,760,000	0.2	310,693,000	0.4	△126,933,000	△40.9
地 方 交 付 税		9,411,937,000	10.0	9,906,127,000	13.2	△494,190,000	△5.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		18,762,000	0.0	16,056,000	0.0	2,706,000	16.9
分 担 金 及 び 負 担 金		216,600,052	0.2	338,496,476	0.5	△121,896,424	△36.0
使 用 料 及 び 手 数 料		783,986,671	0.8	809,299,262	1.1	△25,312,591	△3.1
国 庫 支 出 金		29,027,348,222	30.8	9,530,644,214	12.7	19,496,704,008	204.6
県 支 出 金		5,008,655,080	5.3	6,714,164,897	8.9	△1,705,509,817	△25.4
財 産 収 入		209,146,005	0.2	1,051,434,310	1.4	△842,288,305	△80.1
寄 附 金		533,504,685	0.6	393,223,363	0.5	140,281,322	35.7
繰 入 金		1,156,981,744	1.2	5,941,577,410	7.9	△4,784,595,666	△80.5
繰 越 金		7,847,735,782	8.3	3,036,932,188	4.0	4,810,803,594	158.4
諸 収 入		4,499,035,213	4.8	3,684,682,913	4.9	814,352,300	22.1
市 債		8,365,500,000	8.9	6,751,800,000	9.0	1,613,700,000	23.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金		15,599	0.0	95,862,721	0.1	△95,847,122	△100.0
合 計		94,317,008,707	100.0	75,141,771,502	100.0	19,175,237,205	25.5

収入済額の主なものは、国庫支出金 290 億 2,734 万 8,222 円 (30.8%)、市税 222 億 3,350 万 6,263 円 (23.6%)、地方交付税 94 億 1,193 万 7 千円 (10.0%)、市債 83 億 6,550 万円 (8.9%)、繰越金 78 億 4,773 万 5,782 円 (8.3%)、県支出金 50 億 865 万 5,080 円 (5.3%)、諸収入 44 億 9,903 万 5,213 円 (4.8%)、地方消費税交付金 35 億 2,182 万 3 千円 (3.7%)、繰入金 11 億 5,698 万 1,744 円 (1.2%) である。

前年度と比較して、増加した主な科目と金額は、国庫支出金 194 億 9,670 万 4,008 円 (204.6%)、繰越金 48 億 1,080 万 3,594 円 (158.4%)、市債 16 億 1,370 万円 (23.9%)、諸収入 8 億 1,435 万 2,300 円 (22.1%)、地方消費税交付金 6 億 4,526 万 6 千円 (22.4%) である。

減少した科目と金額は、繰入金 47 億 8,459 万 5,666 円 (80.5%)、県支出金 17 億 550 万 9,817 円 (25.4%)、財産収入 8 億 4,228 万 8,305 円 (80.1%)、地方交付税 4 億 9,419 万円 (5.0%)、市税 3 億 2,207 万 7,974 円 (1.4%) である。

増減の主な要因は、以下のとおりである。

国庫支出金、諸収入の増は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済支援対策事業の財源として、それぞれ特別定額給付金給付事業費補助金、中小企業緊急景気対策特別資金融資預託金元金収入が増となったことが主な要因である。

繰越金、市債、繰入金の増減は、令和元年東日本台風災害への対応に伴う繰入れ又は復旧事業の繰越し等の増減によるものであり、県支出金及び地方交付税の減は、令和元年度において災害復旧に係る収入が増加したことに対する相対的な減少である。

また、地方消費税交付金の増は、令和元年度税制改正による税率改正の影響等によるものであり、財産収入の減は、令和元年度の千塚産業団地土地売却収入に対する相対的な減、市税の減は、地方税改正に伴う税率引き下げの影響等が主な要因である。

イ 不納欠損額

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
市	税	114,279,851	119,121,457	△4,841,606	△4.1
	分担金及び負担金	596,600	1,310,800	△714,200	△54.5
	使用料及び手数料	4,291,400	0	4,291,400	皆増
	合計	119,167,851	120,432,257	△1,264,406	△1.0

不納欠損額は、前年度と比較して 126 万 4,406 円 (1.0%) 減少した。

不納欠損額の主なものは、市民税 5,172 万 4,939 円、固定資産税 5,522 万 7,303 円、保育料 54 万 4,600 円、市営住宅使用料 416 万 1,800 円である。

ウ 収入未済額

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
市	税	1,189,763,975	1,232,319,095	△42,555,120	△3.5
	分担金及び負担金	4,261,360	7,366,000	△3,104,640	△42.1
	使用料及び手数料	65,591,372	69,173,072	△3,581,700	△5.2
	諸収入	331,725,687	322,109,238	9,616,449	3.0
	合計	1,591,342,394	1,630,967,405	△39,625,011	△2.4

収入未済額は、前年度と比較して3,962万5,011円(2.4%)減少した。

収入未済額の主なものは、市民税4億8,470万4,740円、固定資産税6億1,344万6,504円、保育料355万1,960円、市営住宅使用料6,519万9,622円^(注釈1)、住宅新築資金貸付金2億9,447万8,037円^(注釈2)である。

(注釈1) 市営住宅使用料は、市営住宅駐車場使用料、改良住宅使用料、特定公共賃貸住宅使用料、特定公共賃貸住宅駐車場使用料を含む。

(注釈2) 住宅新築資金貸付金は、宅地取得資金貸付金、住宅改修資金貸付金を含む。

エ 市税

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	対前年度 増減率	令和元年度	対前年度 増減率	平成30年度
予算現額		21,730,937,000	0.3	21,659,659,000	0.7	21,512,955,000
調定額		23,537,550,089	△1.5	23,907,024,789	0.4	23,810,770,564
収入済額		22,233,506,263	△1.4	22,555,584,237	0.9	22,359,531,318
不納欠損額		114,279,851	△4.1	119,121,457	△18.2	145,696,125
収入未済額		1,189,763,975	△3.5	1,232,319,095	△5.6	1,305,543,121
収入率 (対予算)		102.3		104.1		103.9
	(対調定)	94.5		94.3		93.9

予算現額217億3,093万7千円に対し、調定額は235億3,755万89円、収入済額は222億3,350万6,263円である。

収入率は、予算現額に対して102.3%であり、前年度と比較すると1.8ポイント下回った。

調定額に対する収入率は94.5%と、前年度を0.2ポイント上回った。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入状況

(単位：円、%)

税目	年度	令和2年度		令和元年度		対前年度増減額		増減率 C/B
		収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	C	A-B	
市 民 税		9,326,686,600	42.0	9,883,914,533	43.8	△557,227,933		△5.6
(個 人)		7,885,712,310	35.5	7,964,825,358	35.3	△79,113,048		△1.0
(法 人)		1,440,974,290	6.5	1,919,089,175	8.5	△478,114,885		△24.9
固 定 資 産 税		10,553,751,583	47.5	10,342,758,439	45.9	210,993,144		2.0
軽 自 動 車 税		476,363,168	2.1	444,050,677	2.0	32,312,491		7.3
市 た ば こ 税		1,069,014,786	4.8	1,088,882,701	4.8	△19,867,915		△1.8
鉦 産 税		3,294,100	0.0	2,944,000	0.0	350,100		11.9
特別土地保有税		120,000	0.0	120,000	0.0	0		0.0
入 湯 税		13,721,200	0.1	19,668,900	0.1	△5,947,700		△30.2
都 市 計 画 税		790,554,826	3.5	773,244,987	3.4	17,309,839		2.2
合 計		22,233,506,263	100.0	22,555,584,237	100.0	△322,077,974		△1.4

市税の収入済額は 222 億 3,350 万 6,263 円であり、前年度と比較すると 3 億 2,207 万 7,974 円 (1.4%) 減少した。

税目別の主な収入状況は、固定資産税 105 億 5,375 万 1,583 円 (47.5%)、個人市民税 78 億 8,571 万 2,310 円 (35.5%)、法人市民税 14 億 4,097 万 4,290 円 (6.5%)、市たばこ税 10 億 6,901 万 4,786 円 (4.8%)、都市計画税 7 億 9,055 万 4,826 円 (3.5%)、軽自動車税 4 億 7,636 万 3,168 円 (2.1%) である。

前年度と比較して、増加した主な税目と金額は、固定資産税 2 億 1,099 万 3,144 円 (2.0%)、軽自動車税 3,231 万 2,491 円 (7.3%)、都市計画税 1,730 万 9,839 円 (2.2%) であり、減少した主な税目と金額は、法人市民税 4 億 7,811 万 4,885 円 (24.9%)、個人市民税 7,911 万 3,048 円 (1.0%)、市たばこ税 1,986 万 7,915 円 (1.8%) である。

増減の主な要因については、以下のとおりである。

固定資産税及び都市計画税の増は、主に家屋・償却資産の増加によるものであり、軽自動車税の増は、地方税法改正に伴う車体課税の見直しの影響によるものである。

市民税のうち法人市民税の減は、地方税法改正に伴う税率引下げの影響によるものであり、市たばこ税の減は、旧 3 級品の売渡しに対する税率の引上げが主な要因である。

(3) 歳出

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額		102,461,630,718	85,766,039,920	16,695,590,798	19.5
支 出 済 額		89,440,883,969	67,294,035,720	22,146,848,249	32.9
翌年度繰越額		2,886,499,960	12,810,504,718	△9,924,004,758	△77.5
不 用 額		10,134,246,789	5,661,499,482	4,472,747,307	79.0
執 行 率		87.3	78.5	8.8	

支出済額 894 億 4,088 万 3,969 円は、前年度と比較すると 221 億 4,684 万 8,249 円 (32.9%) 増加した。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応事業費の増によるものである。予算現額に対する執行率は 87.3% であり、前年度を 8.8 ポイント上回った。詳細については、次のとおりである。

ア 支出済額

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度 A	構成比	令和元年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
議 会 費		359,653,269	0.4	377,026,776	0.6	△17,373,507	△4.6
総 務 費		25,838,058,010	28.9	7,431,909,924	11.1	18,406,148,086	247.7
民 生 費		23,385,641,961	26.1	25,317,774,121	37.6	△1,932,132,160	△7.6
衛 生 費		5,890,111,405	6.6	5,453,582,576	8.1	436,528,829	8.0
労 働 費		66,336,076	0.1	68,092,278	0.1	△1,756,202	△2.6
農 林 水 産 費		1,245,699,191	1.4	1,304,354,534	1.9	△58,655,343	△4.5
商 工 費		4,374,356,548	4.9	3,287,257,817	4.9	1,087,098,731	33.1
土 木 費		6,840,124,168	7.7	7,391,466,854	11.0	△551,342,686	△7.5
消 防 費		2,361,974,978	2.6	2,409,453,092	3.6	△47,478,114	△2.0
教 育 費		10,727,896,265	12.0	6,339,978,381	9.4	4,387,917,884	69.2
災 害 復 旧 費		1,869,898,053	2.1	1,427,915,869	2.1	441,982,184	31.0
公 債 費		6,481,134,045	7.2	6,485,223,498	9.6	△4,089,453	△0.1
合 計		89,440,883,969	100.0	67,294,035,720	100.0	22,146,848,249	32.9

支出済額の主なものは、総務費 258 億 3,805 万 8,010 円 (28.9%)、民生費 233 億 8,564 万 1,961 円 (26.1%)、教育費 107 億 2,789 万 6,265 円 (12.0%)、土木費 68 億 4,012 万 4,168 円 (7.7%)、公債費 64 億 8,113 万 4,045 円 (7.2%)、衛生費 58 億 9,011 万 1,405 円 (6.6%)、商工費 43 億 7,435 万 6,548 円 (4.9%) である。

前年度と比較すると、増加したものは、総務費が 184 億 614 万 8,086 円 (247.7%)、教育費が 43 億 8,791 万 7,884 円 (69.2%)、商工費が 10 億

8,709万8,731円(33.1%)である。

減少したものは、民生費が19億3,213万2,160円(7.6%)、土木費が5億5,134万2,686円(7.5%)である。

増減の主な要因は、以下のとおりである。

総務費の増は、特別定額給付金給付事業として159億1,260万円を執行したことによるものであり、教育費の増は、(仮称)文化芸術館等整備事業費、吹上小学校給食共同調理場整備事業費、小中学校ICT環境整備事業費等の増が主な要因である。また、商工費の増は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う、中小企業緊急景気対策特別資金融資預託金等の経済支援対策事業費の増によるものである。

民生費の減は、北部健康福祉センター整備事業の終了、令和元年東日本台風災害による災害救助費の減に伴うものであり、土木費の減は、新大平下駅前地区土地区画整理事業、生活道路舗装補修事業費の減が主な要因である。

イ 翌年度繰越額

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
総務費		12,595,000	858,000	11,737,000	1,367.9
民生費		9,936,000	479,925,224	△469,989,224	△97.9
衛生費		969,373,000	2,584,664,000	△1,615,291,000	△62.5
農林水産費		119,234,000	102,828,000	16,406,000	16.0
商工費		41,130,000	124,865,000	△83,735,000	△67.1
土木費		866,540,000	2,249,376,000	△1,382,836,000	△61.5
消防費		26,569,960	1,661,623,294	△1,635,053,334	△98.4
教育費		653,858,000	1,951,275,400	△1,297,417,400	△66.5
災害復旧費		187,264,000	3,655,089,800	△3,467,825,800	△94.9
合計		2,886,499,960	12,810,504,718	△9,924,004,758	△77.5

翌年度繰越額は28億8,649万9,960円で、予算現額の2.8%であり、前年度と比較すると99億2,400万4,758円(77.5%)減少した。

内訳は、継続費594万5千円、繰越明許費28億7,276万4千円(57事業)、事故繰越額779万960円(4事業)である。

繰越明許の主な要因は、他の工事又は地権者等との調整に日数を要したものが27事業、国の補正予算成立に伴い年度末に事業予算を追加したものが15事業、補助申請者等の事業遅延によるものが7事業、その他、アスベストの飛散防止措置、新型コロナウイルス感染症対応による遅延等が8事業であった。

ウ 不用額

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
議 会 費		16,834,731	16,180,224	654,507	4.0
総 務 費		472,404,990	285,383,076	187,021,914	65.5
民 生 費		1,731,630,263	1,376,046,655	355,583,608	25.8
衛 生 費		1,807,014,595	1,702,888,424	104,126,171	6.1
労 働 費		2,416,924	11,577,722	△9,160,798	△79.1
農 林 水 産 費		97,249,809	159,917,466	△62,667,657	△39.2
商 工 費		174,707,452	691,663,183	△516,955,731	△74.7
土 木 費		1,265,928,832	419,430,146	846,498,686	201.8
消 防 費		1,513,560,356	56,880,614	1,456,679,742	2,560.9
教 育 費		741,081,135	391,075,139	350,005,996	89.5
災 害 復 旧 費		2,183,902,747	452,509,331	1,731,393,416	382.6
公 債 費		110,034,955	52,208,502	57,826,453	110.8
予 備 費		17,480,000	45,739,000	△28,259,000	△61.8
合 計		10,134,246,789	5,661,499,482	4,472,747,307	79.0

不用額は101億3,424万6,789円で、予算現額の9.9%であり、前年度と比較すると44億7,274万7,307円(79.0%)増加した。

不用額の主なものは、災害廃棄物処理事業費15億2,037万1,330円(衛生費)、住宅被災者支援事業費10億9,952万6,193円(土木費)、被災者住宅復旧支援事業費補助金14億5,732万3,932円(消防費)、道路橋りょう災害復旧事業費19億5,178万753円(災害復旧費)である。

不用額の増は、令和元年東日本台風災害の復旧事業として繰り越した事業について、支出額が当初の見込みより少なかったことが主な要因である。

3 特別会計

特別会計の決算収支等は、以下のとおりである。

特別会計全体の決算収支

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減 A - B C	増減率 C/B
①歳入決算額		35,585,031,816	35,801,382,006	△216,350,190	△0.6
②歳出決算額		34,782,845,131	35,218,111,905	△435,266,774	△1.2
③形式収支額	①-②	802,186,685	583,270,101	218,916,584	37.5
④翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	0.0
⑤実質収支額	③-④	802,186,685	583,270,101	218,916,584	37.5
基金積立金		476,099,680	476,115,714	△16,034	△0.0

歳入決算額は355億8,503万1,816円、歳出決算額は347億8,284万5,131円であり、前年度と比較すると歳入が2億1,635万190円(0.6%)、歳出が4億3,526万6,774円(1.2%)それぞれ減少した。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、8億218万6,685円であり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、同額の8億218万6,685円の黒字となった。

なお、各特別会計の歳入歳出差引額はいずれも黒字であるが、前述のとおり、内在する一般会計からの繰入額及び一般会計への繰出額を相殺した歳入歳出差引額は33億6,868万1,030円の赤字となる。

基金積立金の内訳は、国民健康保険財政調整基金への積立金4億293万6,164円及び介護保険介護給付費準備基金への積立金7,316万3,516円である。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額 183億1,090万2,069円 (対予算現額 97.9%)
 歳出決算額 177億7,720万9,978円 (対予算現額 95.1%)
 歳入歳出差引額 5億3,369万2,091円

歳入

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
予算現額	18,697,323,000	19,152,215,000	△454,892,000	△2.4
調定額	20,233,320,999	21,151,342,534	△918,021,535	△4.3
収入済額	18,310,902,069	19,108,897,328	△797,995,259	△4.2
不納欠損額	199,212,976	138,666,449	60,546,527	43.7
収入未済額	1,723,115,954	1,903,778,757	△180,662,803	△9.5
収入率 (対予算)	97.9	99.8	△1.9	
(対調定)	90.5	90.3	0.2	

収入済額は183億1,090万2,069円であり、予算現額に対する収入率は97.9%、調定額に対する収入率は90.5%である。

収入済額の主なものは、県支出金124億1,186万3,371円(67.8%)、国民健康保険税40億2,198万7,667円(22.0%)、繰入金13億3,922万8,076円(7.3%)、繰越金4億3,281万5,855円(2.4%)である。

収入済額を前年度と比較すると7億9,799万5,259円(4.2%)減少している。これは、諸収入、一部負担金が若干増加したものの、県支出金が4億2,011万8,200円(3.3%)、繰越金が2億6,174万508円(37.7%)、繰入金が6,724万8,837円(4.8%)、国民健康保険税が6,017万5,633円(1.5%)それぞれ減少したことが主な要因である。

不納欠損額は、全額が国民健康保険税である。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税の17億1,774万3,331円である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	対前年度 増減率	令和元年度	対前年度 増減率	平成30年度
予 算 現 額	3,898,196,000	3.5	3,767,252,000	△14.5	4,407,623,000
調 定 額	5,938,943,974	△3.0	6,119,773,435	△5.4	6,467,708,058
収 入 済 額	4,021,987,667	△1.5	4,082,163,300	△7.5	4,411,846,934
不 納 欠 損 額	199,212,976	43.7	138,666,449	△4.6	145,424,252
収 入 未 済 額	1,717,743,331	△9.5	1,898,943,686	△0.6	1,910,436,872
収入率 (対予算)	103.2		108.4		100.1
(対調定)	67.7		66.7		68.2

国民健康保険税の収入済額は40億2,198万7,667円であり、調定額に対する収入率67.7%は、前年度を1ポイント上回った。

前年度と比較すると、不納欠損額は6,054万6,527円(43.7%)増加し、収入未済額は1億8,120万355円(9.5%)減少した。

歳出

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
予 算 現 額	18,697,323,000	19,152,215,000	△454,892,000	△2.4
支 出 済 額	17,777,209,978	18,676,081,473	△898,871,495	△4.8
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	920,113,022	476,133,527	443,979,495	93.2
執 行 率	95.1	97.5	△2.4	

支出済額は177億7,720万9,978円であり、予算現額に対する執行率95.1%は、前年度を2.4ポイント下回った。

支出済額の主なものは、保険給付費119億8,370万7,872円(67.4%)、国民健康保険事業費納付金49億7,909万8,454円(28.0%)、積立金4億293万6,164円(2.3%)である。

支出済額を前年度と比較すると8億9,887万1,495円(4.8%)減少している。これは、保険給付費が5億1,897万3,123円(4.2%)、国民健康保険事業費納付金が3億2,533万9,924円(6.1%)それぞれ減少したことが主な要因である。

不用額の主なものは、保険給付費の8億904万6,128円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額	19億7,892万4,314円	(対予算現額 97.4%)
歳出決算額	19億6,575万9,987円	(対予算現額 96.7%)
歳入歳出差引額	1,316万4,327円	

歳入

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
予算現額	2,032,226,000	1,959,439,000	72,787,000	3.7
調定額	1,986,593,554	1,940,932,672	45,660,882	2.4
収入済額	1,978,924,314	1,930,541,277	48,383,037	2.5
不納欠損額	1,143,340	1,180,200	△36,860	△3.1
収入未済額	6,525,900	9,211,195	△2,685,295	△29.2
収入率 (対予算)	97.4	98.5	△1.1	
(対調定)	99.6	99.5	0.1	

収入済額は19億7,892万4,314円であり、予算現額に対する収入率は97.4%、調定額に対する収入率は99.6%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料14億6,979万7,955円(74.3%)、繰入金4億4,854万3,920円(22.7%)である。

収入済額を前年度と比較すると4,838万3,037円(2.5%)増加している。

これは、繰入金が607万3千円(1.3%)減少したものの、後期高齢者医療保険料が4,853万9,090円(3.4%)、繰越金が589万9,316円(63.8%)それぞれ増加したことが主な要因である。

不納欠損額及び収入未済額は、全額が後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	対前年度 増減率	令和元年度	対前年度 増減率	平成30年度
予算現額	1,508,293,000	4.9	1,437,399,000	5.3	1,365,112,000
調定額	1,477,467,195	3.2	1,431,650,260	4.2	1,373,736,190
収入済額	1,469,797,955	3.4	1,421,258,865	4.4	1,361,917,030
不納欠損額	1,143,340	△3.1	1,180,200	△39.6	1,953,300
収入未済額	6,525,900	△29.2	9,211,195	△6.6	9,865,860
収入率 (対予算)	97.4		98.9		99.8
(対調定)	99.5		99.3		99.1

後期高齢者医療保険料の収入済額は14億6,979万7,955円であり、調定額に対する収入率99.5%は、前年度を0.2ポイント上回った。

前年度と比較すると、不納欠損額は3万6,860円(3.1%)、収入未済額は268万5,295円(29.2%)それぞれ減少した。

歳出

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減額 A - B	増減率 C / B
予算現額	2,032,226,000	1,959,439,000	72,787,000	3.7
支出済額	1,965,759,987	1,915,400,702	50,359,285	2.6
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	66,466,013	44,038,298	22,427,715	50.9
執行率	96.7	97.8	△1.1	

支出済額は19億6,575万9,987円であり、予算現額に対する執行率96.7%は、前年度を1.1ポイント下回った。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金18億4,647万6,115円(93.9%)である。

支出済額を前年度と比較すると5,035万9,285円(2.6%)増加している。

これは、後期高齢者医療広域連合納付金が5,534万5,430円(3.1%)増加したことが主な要因である。

不用額は6,646万6,013円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金3,939万2,885円、後期高齢者健診事業費1,943万6,142円である。

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入決算額	152億2,658万6,504円	（対予算現額 99.0%）
歳出決算額	149億7,310万237円	（対予算現額 97.3%）
歳入歳出差引額	2億5,348万6,267円	

歳入

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予 算 現 額	15,381,776,000	15,137,650,000	244,126,000	1.6
調 定 額	15,275,453,709	14,746,870,857	528,582,852	3.6
収 入 済 額	15,226,586,504	14,691,593,825	534,992,679	3.6
不 納 欠 損 額	11,980,113	12,481,451	△501,338	△4.0
収 入 未 済 額	36,887,092	42,795,581	△5,908,489	△13.8
収入率（対予算）	99.0	97.1	1.9	
（対調定）	99.7	99.6	0.1	

収入済額は152億2,658万6,504円であり、予算現額に対する収入率は99.0%、調定額に対する収入率は99.7%である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金38億1,668万3,791円（25.1%）、国庫支出金33億2,207万8,680円（21.8%）、保険料31億7,589万2,156円（20.9%）、繰入金26億5,200万5千円（17.4%）、県支出金20億9,710万545円（13.8%）である。

収入済額を前年度と比較すると5億3,499万2,679円（3.6%）増加している。これは、繰越金が1億2,823万4,257円（49.7%）、保険料が2,342万907円（0.7%）減少したものの、繰入金が2億5,406万6千円（10.6%）、国庫支出金が1億8,309万1,984円（5.8%）、支払基金交付金が1億4,229万5,617円（3.9%）、県支出金が1億784万8,106円（5.4%）それぞれ増加したことが主な要因である。

不納欠損額は、全額が保険料である。

収入未済額の主なものは、保険料の3,659万8,492円である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料収入状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	対前年度 増減率	令和元年度	対前年度 増減率	平成30年度
予算現額	3,179,380,000	△0.5	3,194,441,000	0.5	3,176,970,000
調定額	3,224,470,761	△0.9	3,254,243,895	△2.0	3,321,426,539
収入済額	3,175,892,156	△0.7	3,199,313,063	△2.0	3,264,502,792
不納欠損額	11,980,113	△4.0	12,481,451	△12.5	14,265,042
収入未済額	36,598,492	△13.8	42,449,381	△0.5	42,658,705
収入率 (対予算)	99.9		100.2		102.8
(対調定)	98.5		98.3		98.3

介護保険料の収入済額は31億7,589万2,156円であり、調定額に対する収入率98.5%は、前年度を0.2ポイント上回った。

前年度と比較すると、不納欠損額が50万1,338円(4.0%)、収入未済額が585万889円(13.8%)それぞれ減少した。

歳出

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
予算現額	15,381,776,000	15,137,650,000	244,126,000	1.6
支出済額	14,973,100,237	14,561,627,626	411,472,611	2.8
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	408,675,763	576,022,374	△167,346,611	△29.1
執行率	97.3	96.2	1.1	

支出済額は149億7,310万237円であり、予算現額に対する執行率97.3%は、前年度を1.1ポイント上回った。

支出済額の主なものは、保険給付費137億3,950万1,128円(91.7%)、地域支援事業費6億1,184万7,128円(4.1%)、総務費4億3,430万2,735円(2.9%)である。

支出済額を前年度と比較すると4億1,147万2,611円(2.8%)増加している。これは、保険給付費が4億7,926万7,917円(3.6%)増加したことが主な要因である。

不用額の主なものは、保険給付費の3億3,638万2,872円である。

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

歳入決算額	6,861万8,929円	（対予算現額 96.9%）
歳出決算額	6,677万4,929円	（対予算現額 94.3%）
歳入歳出差引額	184万4,000円	

歳入

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予 算 現 額	70,797,000	68,086,000	2,711,000	4.0
調 定 額	68,618,929	70,349,576	△1,730,647	△2.5
収 入 済 額	68,618,929	70,349,576	△1,730,647	△2.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収入率（対予算）	96.9	103.3	△6.4	
（対調定）	100.0	100.0	0.0	

収入済額は6,861万8,929円であり、予算現額に対する収入率は96.9%、調定額に対する収入率は100.0%である。

収入済額の主なものは、サービス収入6,013万7,457円（87.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると173万647円（2.5%）減少しているが、サービス収入が327万3,478円（5.2%）減少したことが主な要因である。

歳出

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予 算 現 額	70,797,000	68,086,000	2,711,000	4.0
支 出 済 額	66,774,929	65,002,104	1,772,825	2.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	4,022,071	3,083,896	938,175	30.4
執 行 率	94.3	95.5	△1.2	

支出済額は6,677万4,929円であり、予算現額に対する執行率94.3%は、前年度を1.2ポイント下回った。

支出済額の主なものは、事業費6,142万8,929円（92.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると177万2,825円（2.7%）増加しているが、これは、事業費が357万3,175円（5.5%）減少したものの、諸支出金が534万6千円（皆増）増加したことが主な要因である。

参考資料

特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度 A	構成比	令和元年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
国民健康保険税		4,021,987,667	22.0	4,082,163,300	21.4	△60,175,633	△1.5
一部負担金		1,044,715	0.0	0	0.0	1,044,715	皆増
使用料及び手数料		2,394,140	0.0	2,343,910	0.0	50,230	2.1
国庫支出金		16,801,000	0.1	22,668,000	0.1	△5,867,000	△25.9
県支出金		12,411,863,371	67.8	12,831,981,571	67.1	△420,118,200	△3.3
財産収入		388,164	0.0	11,714	0.0	376,450	3,213.7
繰入金		1,339,228,076	7.3	1,406,476,913	7.4	△67,248,837	△4.8
繰越金		432,815,855	2.4	694,556,363	3.6	△261,740,508	△37.7
諸収入		84,379,081	0.4	68,695,557	0.4	15,683,524	22.8
合計		18,310,902,069	100.0	19,108,897,328	100.0	△797,995,259	△4.2

(歳出)

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度 A	構成比	令和元年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
総務費		198,527,471	1.1	204,296,808	1.1	△5,769,337	△2.8
保険給付費		11,983,707,872	67.4	12,502,680,995	67.0	△518,973,123	△4.2
国民健康保険 事業費納付金		4,979,098,454	28.0	5,304,438,378	28.4	△325,339,924	△6.1
保健事業費		82,691,130	0.5	107,886,078	0.6	△25,194,948	△23.4
積立金		402,936,164	2.3	476,115,714	2.5	△73,179,550	△15.4
諸支出金		130,248,887	0.7	80,663,500	0.4	49,585,387	61.5
合計		17,777,209,978	100.0	18,676,081,473	100.0	△898,871,495	△4.8

(2) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度 A	構成比	令和元年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
後期高齢者医療保険料		1,469,797,955	74.3	1,421,258,865	73.6	48,539,090	3.4
使用料及び手数料		220,600	0.0	217,500	0.0	3,100	1.4
繰入金		448,543,920	22.7	454,616,920	23.6	△6,073,000	△1.3
繰越金		15,140,575	0.7	9,241,259	0.5	5,899,316	63.8
諸収入		45,067,264	2.3	45,206,733	2.3	△139,469	△0.3
県支出金		154,000	0.0	0	0.0	154,000	皆増
合計		1,978,924,314	100.0	1,930,541,277	100.0	48,383,037	2.5

(歳出)

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度 A	構成比	令和元年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
総務費		51,680,214	2.6	62,935,507	3.3	△11,255,293	△17.9
後期高齢者医療 広域連合納付金		1,846,476,115	93.9	1,791,130,685	93.5	55,345,430	3.1
後期高齢者健診事業費		49,101,858	2.5	51,727,610	2.7	△2,625,752	△5.1
諸支出金		18,501,800	1.0	9,606,900	0.5	8,894,900	92.6
合計		1,965,759,987	100.0	1,915,400,702	100.0	50,359,285	2.6

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（歳入）

（単位：円、％）

区分	年度	令和2年度 A	構成比	令和元年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
保 険 料		3,175,892,156	20.9	3,199,313,063	21.8	△23,420,907	△0.7
使用料及び手数料		420,600	0.0	377,100	0.0	43,500	11.5
国庫支出金		3,322,078,680	21.8	3,138,986,696	21.4	183,091,984	5.8
支払基金交付金		3,816,683,791	25.1	3,674,388,174	25.0	142,295,617	3.9
県支出金		2,097,100,545	13.8	1,989,252,439	13.5	107,848,106	5.4
財産収入		130,516	0.0	106,417	0.0	24,099	22.6
繰入金		2,652,005,000	17.4	2,397,939,000	16.3	254,066,000	10.6
繰越金		129,966,199	0.8	258,200,456	1.8	△128,234,257	△49.7
諸収入		32,309,017	0.2	33,030,480	0.2	△721,463	△2.2
合 計		15,226,586,504	100.0	14,691,593,825	100.0	534,992,679	3.6

（歳出）

（単位：円、％）

区分	年度	令和2年度 A	構成比	令和元年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
総務費		434,302,735	2.9	441,371,831	3.0	△7,069,096	△1.6
保険給付費		13,739,501,128	91.7	13,260,233,211	91.1	479,267,917	3.6
積立金		73,163,516	0.5	72,666,417	0.5	497,099	0.7
地域支援事業費		611,847,128	4.1	638,983,006	4.4	△27,135,878	△4.2
諸支出金		114,285,730	0.8	148,373,161	1.0	△34,087,431	△23.0
合 計		14,973,100,237	100.0	14,561,627,626	100.0	411,472,611	2.8

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（歳入）

（単位：円、％）

区分	年度	令和2年度 A	構成比	令和元年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
サービス収入		60,137,457	87.6	63,410,935	90.2	△3,273,478	△5.2
繰入金		3,134,000	4.6	2,061,000	2.9	1,073,000	52.1
繰越金		5,347,472	7.8	4,877,641	6.9	469,831	9.6
合 計		68,618,929	100.0	70,349,576	100.0	△1,730,647	△2.5

（歳出）

（単位：円、％）

区分	年度	令和2年度 A	構成比	令和元年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
事業費		61,428,929	92.0	65,002,104	100.0	△3,573,175	△5.5
諸支出金		5,346,000	8.0	0	0.0	5,346,000	皆増
合 計		66,774,929	100.0	65,002,104	100.0	1,772,825	2.7

4 財産に関する調書について

(1) 公有財産

ア 土地

土地の現在高は5,982,287.597㎡であり、年度内の増減は9,315.050㎡の増である。増減の主なものは、次のとおりである。

(ア) 土地の増減の主なもの（実質的な増減に限る）

(増加)	栃木消防署	2,248.090㎡	売買取得
	国府北小学校	1,063.900㎡	寄附取得
(減少)	旧赤津支所	1,873.480㎡	売却

イ 建物

建物の現在高は645,426.000㎡であり、年度内の増減は19.518㎡の増である。増減の主なものは、次のとおりである。

(ア) 建物の増減の主なもの（実質的な増減に限る）

(増加)	北部健康福祉センター	2,782.530㎡	新築
	栃木市立美術館	2,375.410㎡	新築
	吹上小学校給食共同調理場	904.830㎡	新築
(減少)	旧下都賀病院北病棟	3,567.600㎡	解体
	入舟庁舎	770.989㎡	解体
	嘉右衛門町伝建地区拠点施設	748.260㎡	解体
	旧小野寺研修所	486.920㎡	解体

ウ 山林

山林の現在高は1,117,424㎡であり、立木推定蓄積量は9,848m³である。日光杉並木オーナー制度の並木杉の現在高は2本である。

エ 有価証券

現在高は3,910万円であり、年度内の増減はなかった。

内訳は、ケーブルテレビ株式会社1,100万円、株式会社観光農園いわふね2,160万円、株式会社栃木県畜産公社650万円である。

オ 無体財産権

現在高は62件であり、年度内の増減はなかった。

内訳は、「とち介」、「Hearts姫」、「コスもん」など55件の著作権、並びに「とち介」、「こなら娘」、「桜おとめ」など7件の商標権である。

カ 出資による権利

現在高は16億8,275万2千円である。

栃木市土地開発公社の解散に伴い、出資金500万円が清算された。

(2) 物 品

取得価格 50 万円以上の備品は、車両類（乗用車、特殊車両等）379 点、厨房用品類 379 点を含む合計 1,641 点であり、前年度と比較すると 19 点減少した。年度内に増加したものは 34 点で、主なものは厨房用品類 15 点、車両 9 点である。減少したものは 53 点で、主なものは車両 30 点である。

車両において大幅な増減が生じた要因は、公用車（専用車）の一元管理の実施によるものである。

(3) 債 権

現在高は、9 億 5,571 万 2,321 円である。

栃木市土地開発公社に対する貸付金 1 億 7,580 万 440 円について、当該公社の解散により、その権利を放棄するとともに、新たに損害賠償請求権として 3 億 7,490 万 7,622 円を継承した。

(4) 基 金

土地開発基金ほか 35 基金が設置され、内訳は、現金 129 億 3,671 万 217 円、貸付金 9,084 万 1,920 円、印紙等 769 万 2,160 円、不動産（土地）2,720 m²である。

主なものは、財政調整基金 56 億 9,993 万 7,460 円、国民健康保険財政調整基金 21 億 5,851 万 2,031 円、大澤基金 9 億 2,719 万 1,924 円、減債基金 8 億 2,474 万 3,685 円、庁舎建設基金 6 億 8,130 万 7,958 円である。

また、栃木駅周辺地区景観形成基金は廃止され、新型コロナウイルス感染症対策基金及び新型コロナウイルス感染症対策中小企業緊急資金利子補助事業基金が新たに設置された。

5 運用基金の状況について

(1) 土地開発基金

年度末現在の基金額は1億1,062万9,513円であり、前年度と比較すると2万2,264円増加している。これは、基金の運用により生じた運用利益2万2,264円を一般会計から積み立てたことによるものである。

(2) 印紙等購買基金

この基金は、800万円で運用され、年度末現在の内訳は、現金が30万7,840円、印紙等が769万2,160円である。

年度内の運用状況は、現金については、収入が印紙等売捌額464万6,380円であり、支出は印紙等購入額580万9,760円である。印紙等については、収入が印紙等購入額580万9,760円であり、支出は印紙等売捌額464万6,380円である。

(3) 保護費即時払基金

年度末現在の基金額は150万円であり、内訳は、現金が29万4,705円、貸付金が120万5,295円である。

年度内の運用状況は、現金については、収入が貸付金回収額1,630万6,089円であり、支出は貸付金1,663万9,746円である。貸付金については、収入が貸付額1,663万9,746円であり、支出は貸付金回収額1,630万6,089円である。

(4) 奨学基金

年度末現在の基金額は1億3,088万8,868円であり、内訳は現金4,125万2,243円、貸付金8,963万6,625円である。

年度内の運用状況は、現金については、収入が貸付金回収額1,250万2,250円であり、支出は貸付金375万6千円である。貸付金については、収入が貸付額375万6千円であり、支出は貸付金回収額1,250万2,250円である。

